

(様式5)

法人の文書番号がない場合は消してください	番	号
	年	月 日

兵 庫 県 知 事 殿

申 請 者

介護福祉士実務者養成施設設置計画書

標記について、社会福祉士及び介護福祉士法施行令第3条の規定に基づき申請します。

(様式5)

介護福祉士実務者養成施設設置計画書

1 名称	学則で定めた名称と一致させてください					
2 位置	実務者養成施設の所在地を県名から記入してください					
3 設置者 (名称・所在地)	名称					
	住所					
4 設置年月日	令和〇年〇月〇日					
5 種類等	種類	1学年の定員	学級数	1学級の定員	修業年限	
	第5号養成施設(養成施設指定規則第7条の2) (昼間課程・夜間課程・通信課程)	1開講期の人数				
6 開講期間	〇月〇日～△月△日					
7 養成施設の長の氏名			8 事務職員の氏名			
9 専任教員 (専任教員のうち教務に関する主任者には、氏名の前に◎印をすること)	氏名	年齢	担当科目	資格名	該当番号	教員調書頁番号
			就任承諾書と一致させてください		p7【資料】参照	
10 介護過程Ⅲ (面接授業) を担当する教員						
11 医療的ケア を担当する教員					(注5)参照	
12 その他の教員						
13	指定規則上の科目名 (時間数)	時間数	教育の内容の一部を他の養成施設等に実施させる場合にあっては実施先の名称			
	人間の尊厳と自立 (5)					
	社会の理解 I					

開 講 科 目	(5)		
	社会の理解Ⅱ (30)		
	介護の基本Ⅰ (10)		
	介護の基本Ⅱ (20)		
	コミュニケーション技術 (20)		
	生活支援技術Ⅰ (20)		
	生活支援技術Ⅱ (30)		
	介護過程Ⅰ (20)		
	介護過程Ⅱ (25)		
	介護過程Ⅲ (45)		
	こころとからだのしくみⅠ (20)		
	こころとからだのしくみⅡ (60)		
	発達と老化の理解Ⅰ (10)		
	発達と老化の理解Ⅱ (20)		
	認知症の理解Ⅰ (10)		
	認知症の理解Ⅱ		

	(20)						
	障害の理解 I						
	(10)						
	障害の理解 II						
	(20)						
	医療的ケア						
	(50)						
	医療的ケア (演習) (00)						
	合計 (450+00)						
	登記謄本など参照	教室等の名称 (各室毎に記入すること)	面積	共用先 (共用する場合についてのみ記入)	教室等の名称 (各室毎に記入すること)	面積	共用先 (共用する場合についてのみ記入)
14	土地面積						
建物			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
15	実習用モデル人形 人体骨格模型 成人用ベッド 移動用リフト スライディングボード・マット 車いす 簡易浴槽 ストレッチャー 排せつ用具 歩行補助つえ 盲人安全つえ			体視聴覚機器 体障害者用調理器具・食器類 床和式布団一式 台吸引装置一式 台経管栄養用具一式 台処置台又はワゴン 台吸引訓練モデル 槽経管栄養訓練モデル 個心肺蘇生訓練用器材一式 個人体解剖模型 本			器 台 式 式 式 台 体 体 式 体
				医療的ケアで使うため必ず用意			
							※空欄禁止 (レンタル等で代用する場合は目録に「※」とし、何で代用するか備考欄に記載)
16	施設名及び施設 面 種	氏名 (法人に あつては名	設 置 年月日		位 置	入所 定員	担当 教員

接 授 業		称)					医療的ケアの担 当教員の記入も 忘れずにしてく ださい
17 整備に要 する経費	区分	整備方法				金額	
	土地	自己所有・寄付・買収・その他 ( )				千円	
	建物	自己所有・寄付・買収・その他 ( )				千円	
	設備					千円	
	合計					千円	
18 資金計画	区分					金額	
	自己資金					千円	
	借入金					千円	
	その他(具体的に)					千円	
	合計					千円	

(注1) 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜様式の枚数を増加し、この様式に準じた設置計画書を作成すること。

(注2) 6の開講期間には、授業開始年月日及び授業終了年月日を記載すること。なお、1年間に複数回実施する場合には複数回分の開講期間を記載すること。

(注3) 7の養成施設の長の氏名には、設置者が養成施設でない場合にあっては設置者の長の氏名を記載すること。

(注4) 9の教務に関する主任者、10の面接授業を担当する教員及び11の医療的ケアを担当する教員の資格名欄には、介護福祉士、医師、保健師、助産師、看護師の資格を持つ者について記入すること。

(注5) 9の専任教員のうち教務に関する主任者の該当番号の欄には、指定規則第7条の2第1項ホ(1)、(2)、(3)、(4)、(5)のうち該当する条項を記入すること。(例(1))

また、医療的ケアを担当する教員の該当番号の欄には、

(1) 医療的ケア教員講習会修了者であって、かつ医師、保健師、助産師、看護師の資格を取得した後5年以上の実務経験を有する者

(2) 介護職員によるたんの吸引等の試行事業又は研修事業(不特定多数の者を対象としたものに限る。)における指導者講習会を修了した者であって、かつ医師、保健師、助産師、看護師の資格を取得した後5年以上の実務経験を有する者

のうち、いずれか該当する番号を記載すること。

(注6) 10の面接授業を担当する教員については、面接授業を担当する教員に関する調書を作成すること。

また、医療的ケアを担当する教員については、医療的ケアを担当する教員に関する調書を作成すること。ただし、9の専任教員のうち教務に関する主任者が医療的ケアを担当する教員を兼ねる場合または面接授業を担当する教員を兼ねる場合にあっては、教務に関する主任者に係る教員調書のみ作成す

れば足りるものとし、この場合、教務に関する主任者、医療的ケアを担当する教員又は面接授業を担当する教員である旨がそれぞれ確認できるようにすること。

【資料】

専任教員のうち、教務に関する主任者の該当番号の欄には下記（１）～（５）のうち該当する番号を記入すること

（社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第 7 条の 2 第 1 項ホより）

- （１） 介護福祉士の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者
- （２） 学校教育法に基づく大学（大学院及び短期大学を含む。）又は高等専門学校において、教授、准教授、助教又は講師として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し教授する資格を有する者
- （３） 学校教育法に基づく専修学校の専門課程又は法第四十条第二項第四号に規定する高等学校若しくは中等教育学校の教員として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し三年以上の経験を有する者
- （４） 法第四十条第二項第五号に規定する学校又は同号に規定する養成施設の教員として、別表第五に定める介護の基本Ⅰ若しくはⅠⅠ、コミュニケーション技術、生活支援技術Ⅰ若しくはⅠⅠ又は介護過程ⅠからⅠⅠⅠまでのいずれかの科目の教育に関し五年以上の経験を有する者
- （５） 法附則第九条第一項各号に規定する高等学校又は中等教育学校（次号ハ（５）において「特例高等学校等」という。）の教員として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し五年以上の経験を有する者

その他の調書もこちらを参考にしてください

調書番号→No.

教務に関する主任者に関する調書

養成施設名	学則で定めた名称と一致させてください		
氏名			
生年月日			年齢
	( 歳)		
最終学歴 (学部、学科、専攻)			
担当予定科目	就任承諾書と一致させてください		
該当番号			
実務者研修教員講習会	1. 修了 (修了年月: 年 月) 2. 未修了		修了予定でも、指定申請書の段階では修了済になっていなければならない
介護教員講習会	1. 修了 (修了年月: 年 月) 2. 未修了		
実務者研修教員講習会の講師	講習会実施主体名		
医療的ケア教員講習会	1. 修了 (修了年月: 年 月) 2. 未修了		
介護職員によるたんの吸引等の試行事業又は研修事業(不特定多数の者を対象としたものに限る。)における指導者講習会	1. 修了 (年 月 日 ~ 年 月 日) 2. 未修了		
介護過程Ⅲにおける修了講習会	1. 実習指導者講習会 (修了年月: 年 月) 2. 介護教員講習会 (修了年月: 年 月) 3. 実務者研修教員講習会 (修了年月: 年 月) 4. 主任指導者養成講習会 (修了年月: 年 月) 5. 指導者養成講習会 (修了年月: 年 月) 6. 未修了		
教育歴・職歴	名 称	教育内容又は業務内容	年 月
			昭和〇年〇月～平成 △年△月
	合 計		〇年〇ヶ月
資格・免許・学位	名 称	取得機関	取得年月日
		例) 介護福祉士の取得機関は 厚生労働省	日付まで記入してください
			例) 昭和〇年〇月〇日
			例) 平成〇年〇月〇日

どちらかは必ず受講してください

介護課程Ⅲを教える場合いずれかを受講



(注1) 教務に関する主任者ごと作成すること。

(注2) 修了した講習会の修了証の写しを添付すること。

(注3) 「資格・免許・学位」欄に記載した資格等については、当該資格証等の写しを添付すること。

(注4) 実務経験の対象となる業務は、「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る介護等の業務の範囲等について」（昭和63年2月12日付け社庶第29号）を参照のこと。

## 介護過程Ⅲ（面接授業）を担当する教員に関する調書

兼務等で専任教員としての調書を作成していても必ず作成してください

養成施設名			
氏名			
生年月日	年齢（ 歳）		
最終学歴 (学部、学科、専攻)			
担当予定科目			
該当番号			
修了講習会	1. 実習指導者講習会 (修了年月: 年 月) 2. 介護教員講習会 (修了年月: 年 月) 3. 実務者研修教員講習会 (修了年月: 年 月) 4. 主任指導者養成講習会 (修了年月: 年 月) 5. 指導者養成講習会 (修了年月: 年 月) 6. 未修了		
教育歴・職歴	名 称	教育内容又は業務内容	年 月
		合 計	
資格・免許・学位	名 称	取得機関	取得年月日

(注1) 面接授業を担当する教員ごとに作成すること。

(注2) 修了した講習会の修了証の写しを添付すること。

(注3) 「資格・免許・学位」欄に記載した資格等については、当該資格証等の写しを添付すること。

(注4) 実務経験の対象となる業務は、「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る介護等の業務の範囲等について」(昭和63年2月12日付け社庶第29号)を参照のこと。

(注5) 他の養成施設等を実施させる場合は、実施先の面接授業担当教員ごとに作成すること。

## 医療的ケアを担当する教員に関する調書

養成施設名			
氏名			
生年月日	年齢 ( 歳)		
最終学歴 (学部、学科、専攻)			
該当番号			
医療的ケア教員講習会	1. 修了 (修了年月: 年 月) 2. 未修了		
介護職員によるたんの吸引等の 試行事業又は研修事業(不特定多 数の者を対象としたものに限 る。)における指導者講習会	1. 修了 (年 月 日 ~ 年 月 日) 2. 未修了		
教育 歴 ・ 職 歴	名 称	教育内容又は業務内容	年 月
	合 計		
	資 格 ・ 免 許 ・ 学 位	名 称	取得機関

(注1) 各教員ごとに作成すること。

(注2) 修了した講習会の修了証の写しを添付すること。

(注3) 「資格・免許・学位」欄に記載した資格等については、当該資格証等の写しを添付すること。

## 添付書類

### 1 設置者に関する書類

ア 法人の寄附行為又は**定款**

定款の文章の中に実務者研修を行う旨を記載してください

イ 役員名簿

ウ 申請年度の事業計画及び収支予算書

エ 介護福祉士の養成について議決している旨を記載した議事録

オ 実務者養成施設の長の履歴、就任承諾書

### 2 建物に関する書類

配置図及び平面図(建設予定の場合は設計図)

教室の㎡が必ず記載のあるもの  
(手書き可)

### 3 整備に関する書類

#### (1) 土地

登記簿謄本(寄附を受ける場合にあっては寄附予定地のもの)、寄附確約書、買収又は賃借の場合は契約書

#### (2) 建物

登記簿謄本(寄附を受ける場合にあっては寄附予定のもの)、寄附確約書、買収の場合は契約書

### 4 資金計画に関する書類

#### (1) 自己資金

金融機関による残高証明書等

#### (2) 借入金

ア 融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類

イ 融資内諾書等の写

#### (3) 寄附金

ア 寄附申込書

イ 寄附をする者の財産を証明する書類

### 5 学則

### 6 入所者選抜の概要(学生等の受入の方針、受入方策等)

### 7 専任教員及び面接授業を担当する教員の就任承諾書

8 教育用機械器具及び模型の目録

9 時間割及び授業概要

原則、別表5と文言を一致させてください

(令和2年3月6日社援発第0306号第21号厚生労働省社会援護局長通知別表5の教育に含まれる事項に該当する箇所に下線を引くこと。)

10 実務者養成施設に係る収支予算及び向う2年間の財政計画

11 教育の内容の一部を他の養成施設等を実施させる場合は、実施先の承諾書。

※ 通信課程を設ける場合には1から11に加え以下の書類を添付すること。

(1項目ごと別紙とする)

12 通信養成を行う地域

13 添削その他の指導の方法(各科目ごとに1回以上行い、採点、講評等をもろう)

14 面接授業実施期間における講義室及び演習室の使用についての当該施設の設置者の承諾書

貸借の場合は、契約書の写を添付してください  
自己所有の場合は、その旨記載してください

15 課程修了の認定方法

16 通信養成に使用する教材の目録